

# 経済情報ピックアップ

## 12月

### ◆「新しい経済政策パッケージ」のポイント

○政府は、2017年12月8日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。安倍総理は記者会見で、「新しい経済政策パッケージ」について、「生産性革命、人づくり革命を車の両輪として、少子高齢化という大きな壁に立ち向かう」ため、「2020年までの3年間、人材、設備への投資を大胆に促し、日本経済の生産性を飛躍的に押し上げていく」との意向を表明しています。

○なお、本政策パッケージで、財政健全化との関連について、「2020年度のプライマリーバランス(PB)黒字化目標の達成は困難」であることを改めて明記したうえで、「PBの黒字化を目指すという目標自体はしっかり堅持すること、2018年の「経済財政運営と改革の基本方針」においてPB黒字化の達成時期、その裏付けとなる具体的かつ実効性の高い計画を提示する」ことを約束しています。

○まず、「人づくり革命」については、冒頭、2020年度までに従来の制度や慣行に囚われない新しい仕組みづくりに向けた基礎を構築すること、2019年10月の消費税率10%への引上げによる安定財源を活用することを掲げています。

○具体的には、消費税率の2%引上げによる5兆円強の増収分を、社会保障の充実と財政再建に概ね半分ずつ充当。前者は、従前より決まっていた年金生活者支援給付金等の社会保障の充実策に1.1兆円程度、残りの1.7兆円程度を本「人づくり革命」政策パッケージに充当するとしています。

○さらに、経済界の負担として「子ども・子育て拠出金」を0.3兆円増額（拠出金率の上限を0.25%から0.45%に変更）することとしています。ただし、資金使途は企業主導型保育事業と保育の運営費に充当することに限定しています。

○「人づくり革命」の主なメニューは、1.幼児教育の無償化（a.3～5歳の全ての幼稚園・保育所・認定こども園の費用を無償化、b.0～2歳児は住民税非課税世帯を対象に無償化）、2.待機児童の解消（a.2020年度までに32万人分の保育の受け皿を整備、b.保育士の賃金を2019年4月から1%引上げ、c.2018年度までに約30万人分の放課後子ども教室の新たな受け皿を確保）、3.高等教育の

無償化（住民税非課税世帯の大学、短期大学、高等専門学校、専門学校授業料を減免等）、4.私立高等学校の授業料の実質無償化（一定条件の年収未満の世帯を対象に私立高校授業料を実質無償化＜財源は別途確保＞）、5.介護人材の処遇改善（勤続年数10年以上の介護福祉士につき月額平均8万円の処遇改善を実施）等が挙げられています。

○次に、「生産性革命」については、冒頭、「生産性革命」を世界に先駆けて実現することを2020年度までの課題と位置付け、3年間を集中投資期間として、①我が国の生産性を年2%に向上する（2015年までの5年間の平均値0.9%）、②設備投資額を2020年度までに2016年度比10%増加させる、③2018年度以降3%以上の賃上げを実現することを目標に掲げています。

○「生産性革命」の主な政策は、1.中小企業・小規模事業者等の生産性革命（a.中小企業・小規模事業者の投資促進と賃上げの環境の整備＜補助金の創設＞、b.事業承継の集中支援＜10年間程度＞等）、2.企業の収益性向上・投資促進による生産性革命（a.賃上げ及び設備・人材投資の加速＜税負担を大幅に軽減＞等）、3.Society 5.0の社会実装と破壊的イノベーションによる生産性革命（a.規制の「サンドボックス」の制度化、b.第4次産業革命の社会実装と生産性が伸び悩む分野＜自動走行、健康・医療・介護等＞の制度改革、c.イノベーション促進基盤の抜本的強化＜大学のイノベーション拠点化＞等、d.Society 5.0のインフラ整備＜電波制度改革、第5世代移動通信システム(5G)の実現・活用＞等）が挙げられています。

○以上のように、本政策パッケージは、教育無償化に消費税率など財源を確保する等、分配重視の姿勢をより鮮明にしています。

○しかしながら、わが国経済の現下の最大の課題は、経済の潜在成長力の引上げと財政再建の両立です。今次「新しい経済政策パッケージ」には、財政再建計画の策定が先送りされ、盛り込まれていません。

○さらに、経済の潜在成長率引上げの要となる「生産性革命」についても、「サンドボックス」制度、自動走行や遠隔診療の指針など、依然具体性に乏しいものが少なくありません。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）